

2026年3月期 決算説明資料



黒田グループ株式会社

2026年5月15日

目次

1. 2026年3月期 決算概要

- 1-1 2026年3月期 決算実績
- 1-2 対前年度 営業利益増減要因
- 1-3 連結財政状態 / 連結キャッシュ・フロー
- 1-4 【セグメント別 業績】 製造事業
- 1-5 【セグメント別 業績】 商社事業

2. 2027年3月期 業績予想

- 2-1 2027年3月期 業績予想
- 2-2 対前年度 営業利益増減要因
- 2-3 【セグメント別 業績予想】 製造事業
- 2-4 【セグメント別 業績予想】 商社事業

3. 3カ年計画(2026/3期～2028/3期)進捗状況

- 3-1 営業利益推移
- 3-2 キャッシュアロケーション

Appendix.

- 四半期毎売上収益・営業利益推移（連結）
- 四半期毎売上収益・営業利益推移（事業別）

1. 2026年3月期 決算概要

1-1 2026年3月期 決算実績 (IFRS)

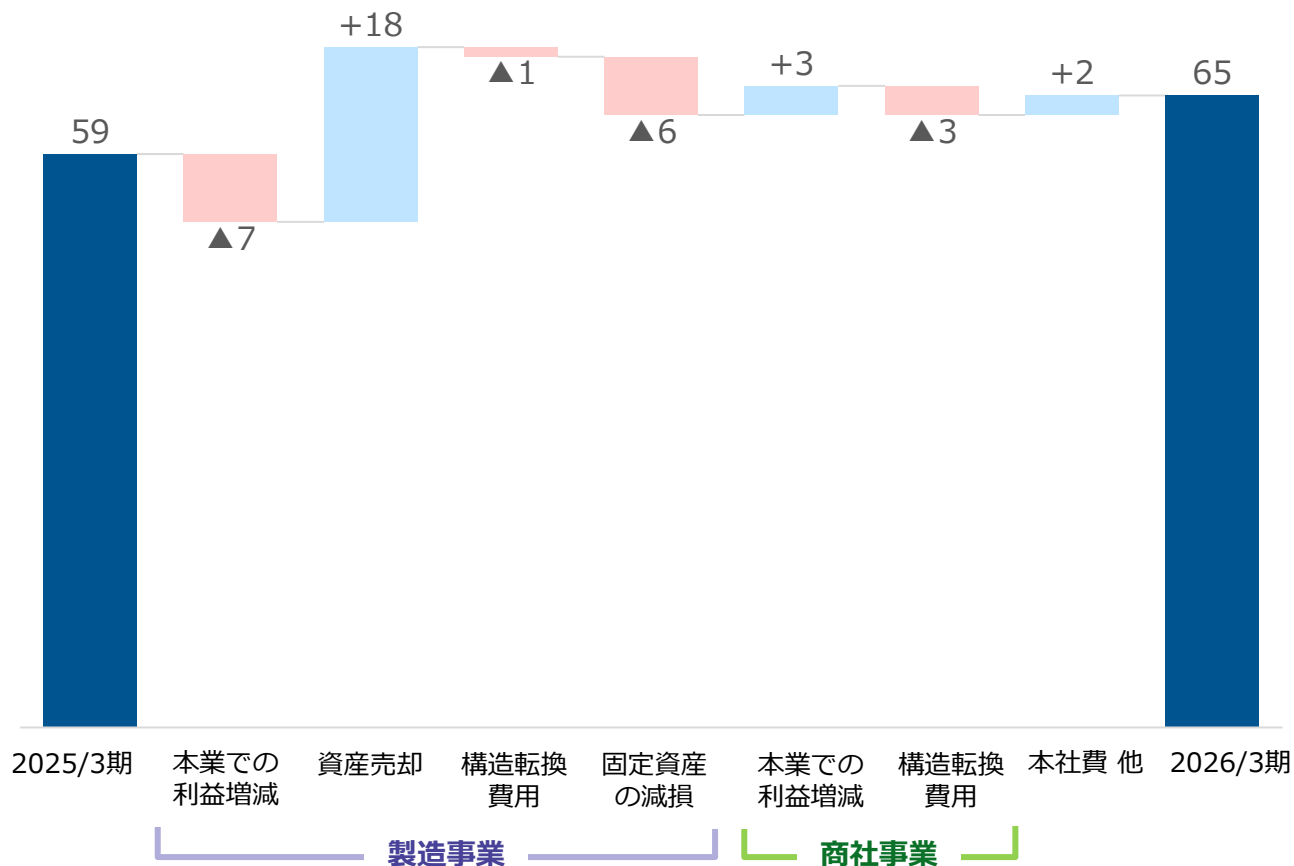
単位：億円	2025/3期	2026/3期	前年度比	参考：2026/3期 業績予想
売上収益	1,213	1,228	+1.2%	1,210
営業利益 (%)	59 (4.9%)	65 (5.3%)	+10.3% (+0.4pp)	67 (5.5%)
親会社の所有者に帰属する 当期利益	39	35	▲10.0%	40
自己資本比率	40.1%	42.0%	+1.9pp	40.1%
ROE	10.8%	8.9%	▲1.9pp	10.4%
ROIC	6.9%	6.4%	▲0.5pp	7.6%
フリーキャッシュフロー	35	77	+118.2%	-

- 売上収益はほぼ前年同期並みの水準。
- 営業利益は前年同期比約6億円の増益。HDD事業での一部顧客向けフィルター販売終了、構造転換費用などの一過性のコスト等の減益要因はあったが、電設資材事業に係る不動産売却益約18億円の計上により増益。
- 一方、当期利益はグループ会社からの配当源泉税の増加、及び不動産売却益にかかる税負担の増加等により前年同期から減益。
- 自己資本比率は増加したが、当期利益は前年同期から減少したことによりROE、ROICも減少。
- フリーキャッシュフローは営業債権の回収が前倒しで進んだこと、不動産の売却収入があったことにより前年同期から大幅に増加。

1-2 対前年度 営業利益増減要因

営業利益変動要因

(億円)



概況

グループ全体の営業利益は約6億円増益の65億円。

(製造事業)

- ▶ 本業ではHDD部品事業での一部顧客向けフィルター販売終了、製造拠点集約に係る一時費用及び電設資材での工場移転に伴う費用増等により約7億円の減益
- ▶ また、固定資産減損損失約6億円、構造転換費用約1億円の計上があった一方で固定資産売却益約18億円の計上もあり、製造事業全体では増益。

(商社事業)

- ▶ 本業では車載事業を中心に堅調に推移し、前年同期比約3億円の増益。
- ▶ 第1四半期と第4四半期に一過性の構造転換費用を合わせて約3億円を計上したことにより、商社事業全体では前年同期と同水準となった。

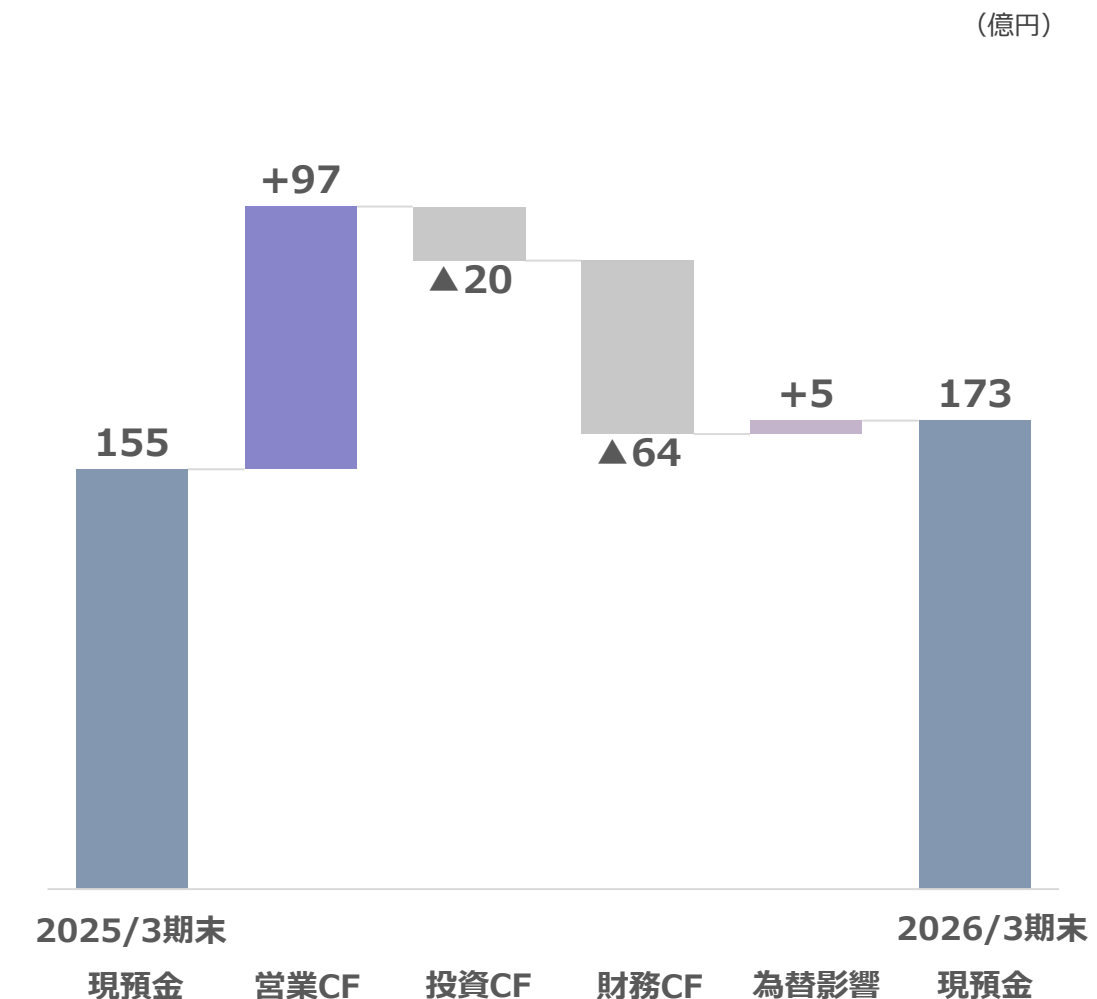
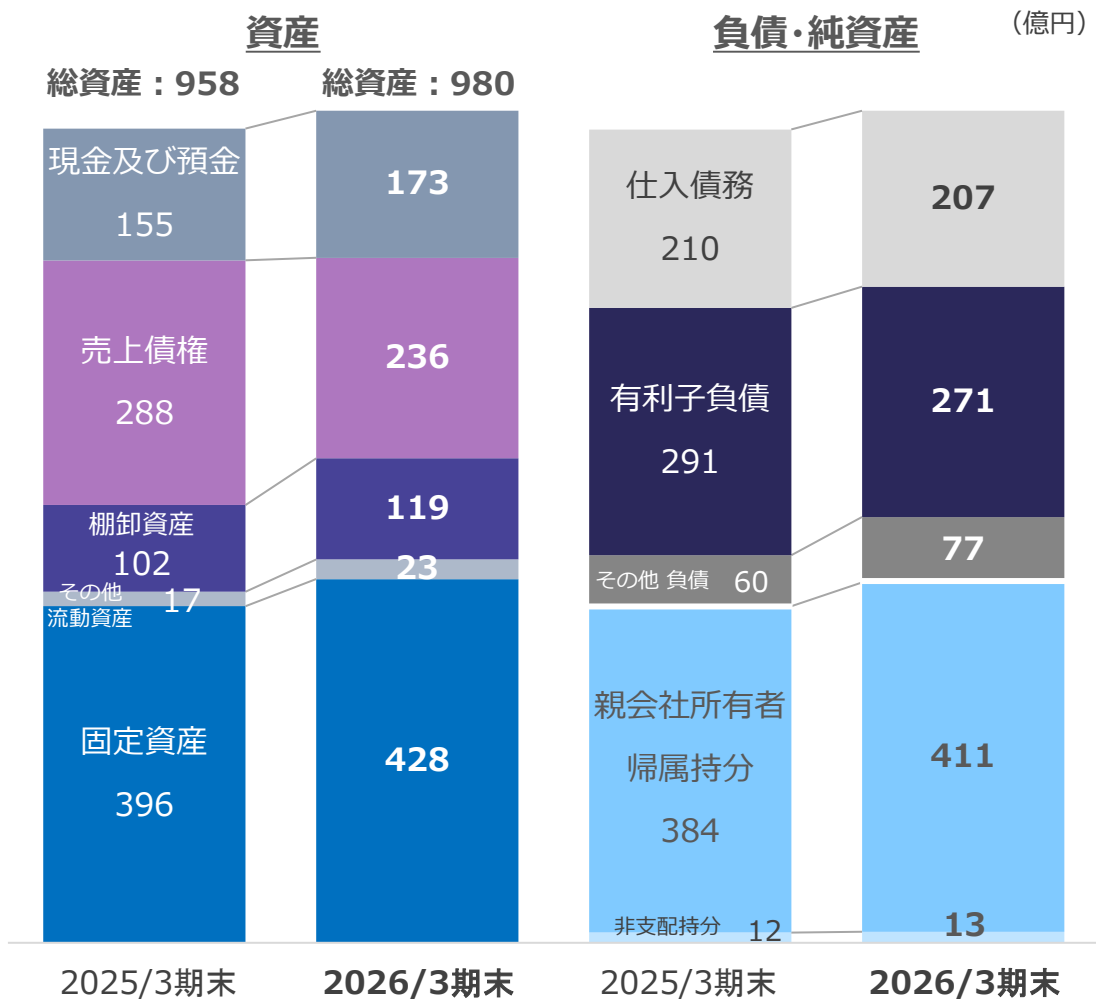
(本社費 他)

- ▶ 本社費用は前年同期並み。セグメント間調整額の差異が+2億円となった。

1-3 連結財政状態 / 連結キャッシュ・フロー

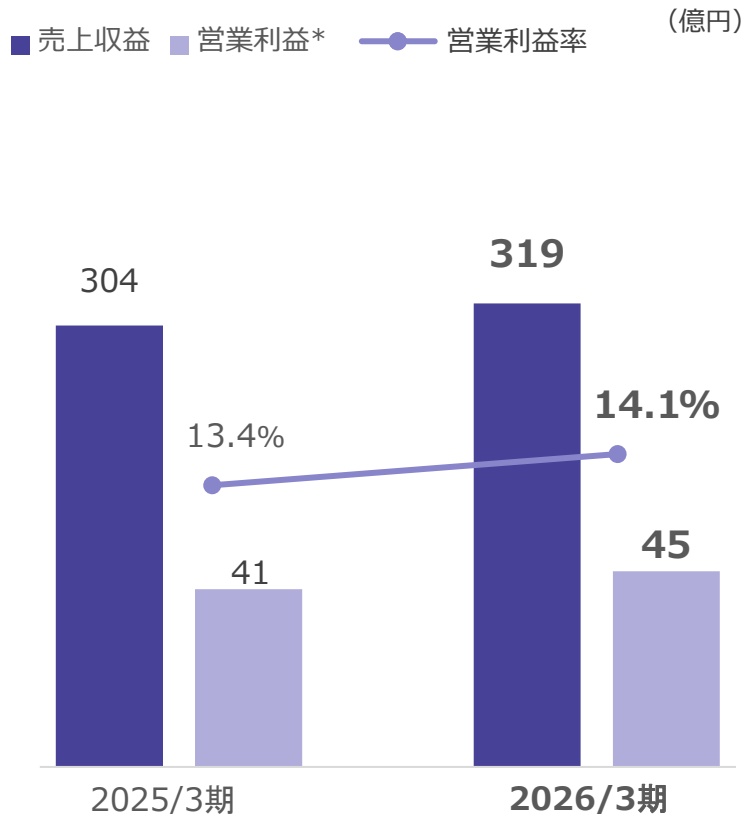
連結財政状態

連結キャッシュ・フロー



1-4 【セグメント別 業績】 製造事業

業績推移



*グループ共通損益は含まず

事業別概況

液晶生産材

- 配向膜印刷版は、売上収益は台湾、韓国向けが減少、一方中国向けは増加し、前年同期比で若干の増収。営業利益は品質課題対応費用や、中国現地体制強化のための先行費用により減益。
- 自動化設備は、HDD向け設備需要が好調で前年同期比で増収増益。液晶生産材全体では自動化設備の好調により営業利益は若干の増益。

電設資材

- 現場施工員不足の状況が続いているものの業界の需要は底堅く、原材料価格高騰に伴う価格転嫁を進めた結果、売上収益は前年同期比で増加。
- 新本社への移転に伴う諸費用が発生した一方、旧拠点の不動産売却益約18億円を計上し営業利益は前年同期比で増益。

HDD部品

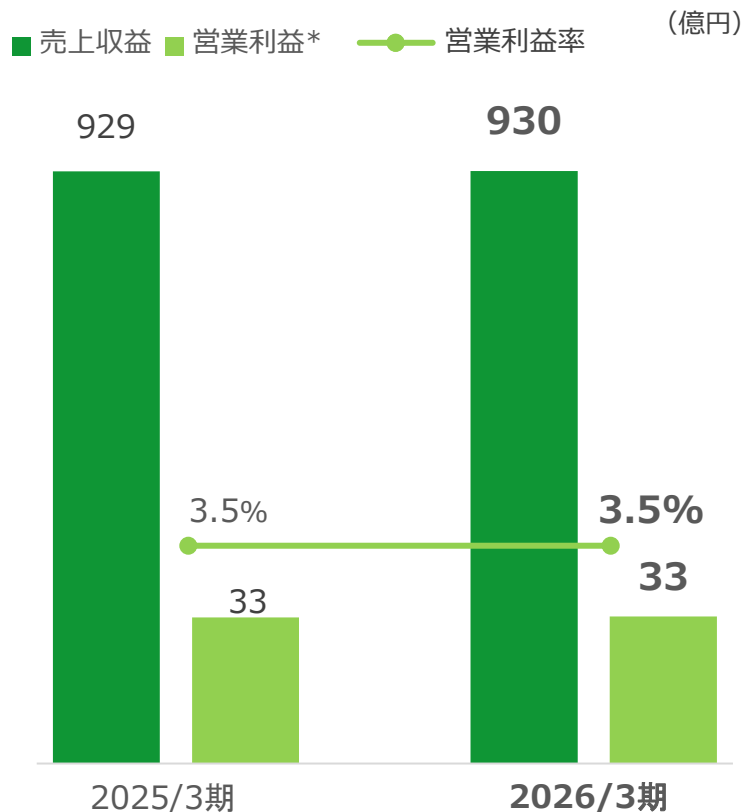
- データセンター向けで高い需要が続いており、主力のシール・ラベルは前年同期比で増収増益。
- フィルターは、一部顧客への販売終了と製造拠点の集約に伴う一時費用により減収減益。HDD部品全体では増収減益。

その他

- その他製造事業は前年同期比で増収減益。
- 自動車用樹脂成形事業等で固定資産の減損約6億円を計上。

1-5 【セグメント別 業績】 商社事業

業績推移



*グループ共通損益は含まず

事業別概況

車載

- 日系自動車メーカーの中国市場での苦戦の影響はあるものの、プリント基板を含む電子部品を中心に販売は堅調。
- 米国の通商政策や、中国のレアアース輸出管理強化による大きな影響もなく、前年同期並みの営業利益を確保。

国内/海外地域

- 空調、OA機器及び一部のFA機器関連向けの高付加価値部材の売上は増加したが、中国の景気減速に伴う同国内向け各種部材や、国内向けEV関連部材等の売上は低調に推移。
- 第1四半期と第4四半期に中国子会社での構造転換費用を合計約3億円計上。利益率を意識した取り組みが奏功し、一過性の要因を除いた営業利益は前年同期比で増益。

2. 2027年3月期 業績予想

2-1 2027年3月期 業績予想

単位：億円		2026/3期 実績	2027/3期 予想	前年度比
売上収益		1,228	1,250	+1.8%
営業利益 (%)		65 (5.3%)	70 (5.6%)	+7.1% (+0.3pp)
親会社の所有者に帰属する 当期利益		35	41	+16.4%
自己資本比率		42.0%	44.1%	+2.1pp
ROE		8.9%	10.0%	+1.1pp
ROIC		6.4%	7.7%	+1.3pp
一株当たり 配当金	中間期	30円	31円	+2円 (年間合計)
	期末	31円	32円	

※現時点において中東情勢における各国・地域ごとの事業環境の変化と影響を当社グループのみで予測することは困難であり、通期業績予想には織り込んでおりません。

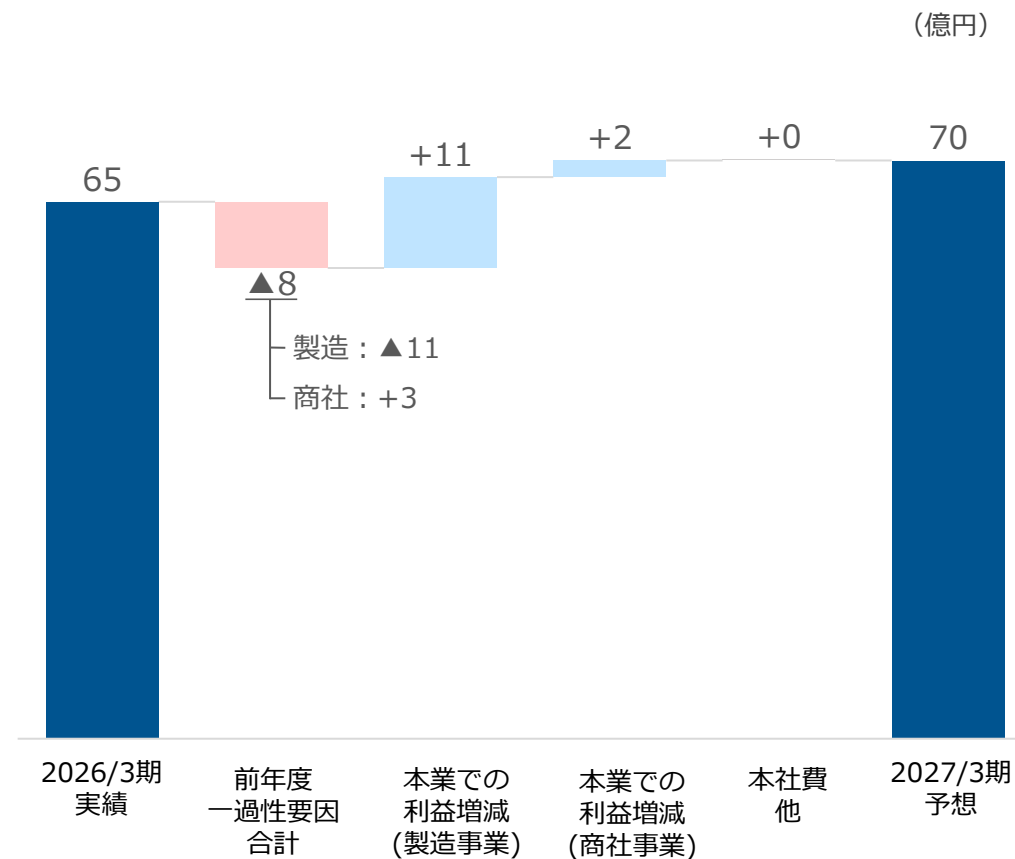
2-2 対前年度 営業利益増減要因

セグメント別内訳

単位：億円	売上収益			営業利益 (%)		
	2026/3期 実績	2027/3期 予想	前年度比	2026/3期 実績	2027/3期 予想	前年度比
製造事業	319	348	+9.0%	45 (14.1%)	45 (12.9%)	+0.1% (▲1.2pp)
商社事業	930	929	▲0.1%	33 (3.5%)	37 (3.9%)	+13.9% (+0.4pp)
調整	▲21	▲27	+28.1%	▲12	▲12	▲0.8%
合計	1,228	1,250	+1.8%	65	70	+7.1%

営業利益変動要因

(億円)

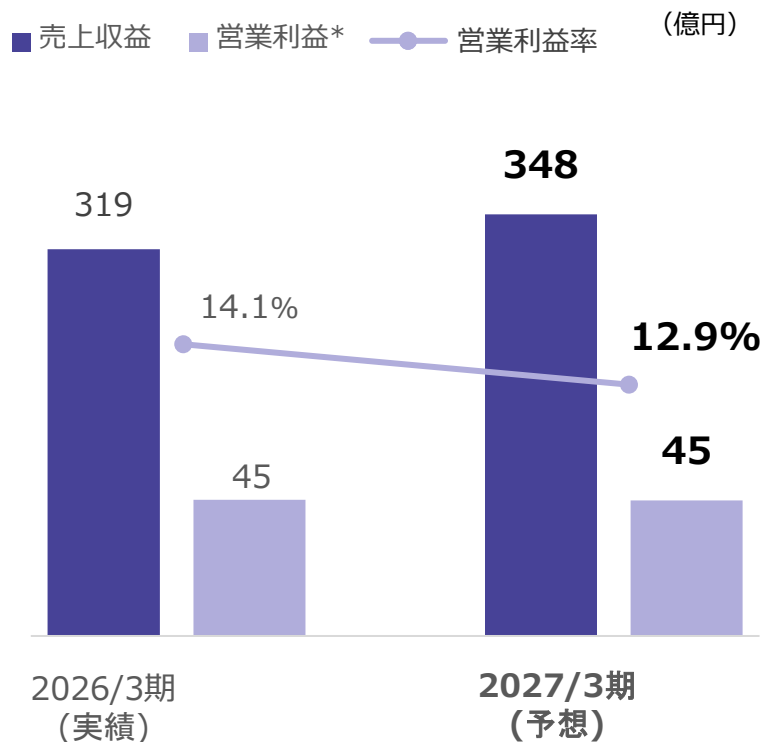


2-3 【セグメント別 業績予想】 製造事業

3カ年計画
基本戦略

- ◆ 品質を根幹に据えた製造力の底上げ
- ◆ デジタル対応×技術力強化による事業運営のスピードアップと顧客対応力の向上
- ◆ 現地化の徹底による各事業法人の特徴を活かした自立的でサステナブルな経営

業績推移



*グループ共通損益は含まず

事業環境 / 主要施策

液晶生産材

- 液晶用配向膜印刷版の市場規模は概ね横ばいで推移する見込み。
- 中国工場の確実な立ち上げによる、シェア拡大体制の構築。
- 自動化設備は旺盛なデータセンター向け需要の確実な取り込み

電設資材

- 建設需要に対する現場施工員の不足等による需給ギャップは継続。
- 現場ニーズを反映した“安全”“省施工”な製品の迅速な投入継続。
- 新拠点でのICT強化、製造・供給網の効率化を促進。

HDD部品

- データセンター向け需要は好調が継続。
- シール・ラベル事業のシェアを堅守しつつ、フィルター事業の構造転換により収益性の改善を図る。

その他

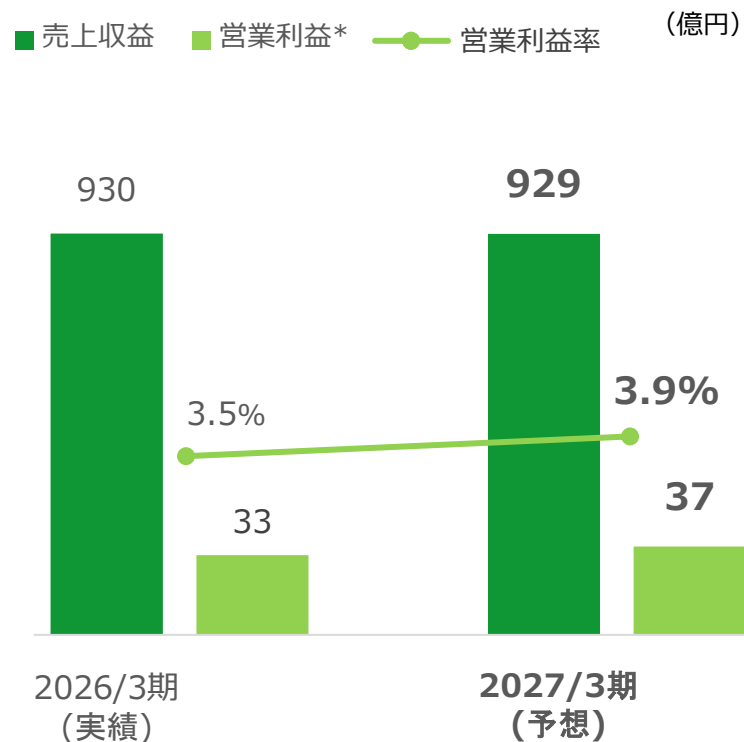
- その他の事業は概ね横ばい。
- 現状の規模を維持し、利益改善の取組みを継続。

2-4 【セグメント別 業績予想】 商社事業

3カ年計画
基本戦略

- ◆ 顧客密着度を高め（現地化の徹底）、安定収益を確保
- ◆ デジタル対応による徹底した効率化と人的リソースの効果的配分
- ◆ 技術課題への顧客対応力強化と提供価値の創出

業績推移



*グループ共通損益は含まず

事業環境 / 主要施策

車載

- グローバルで量産部品の安定供給を維持しつつ、サービス体制の質の向上を継続的に推進。
- 将来に向けて顧客と技術視点で語れる組織化した取組みを加速。

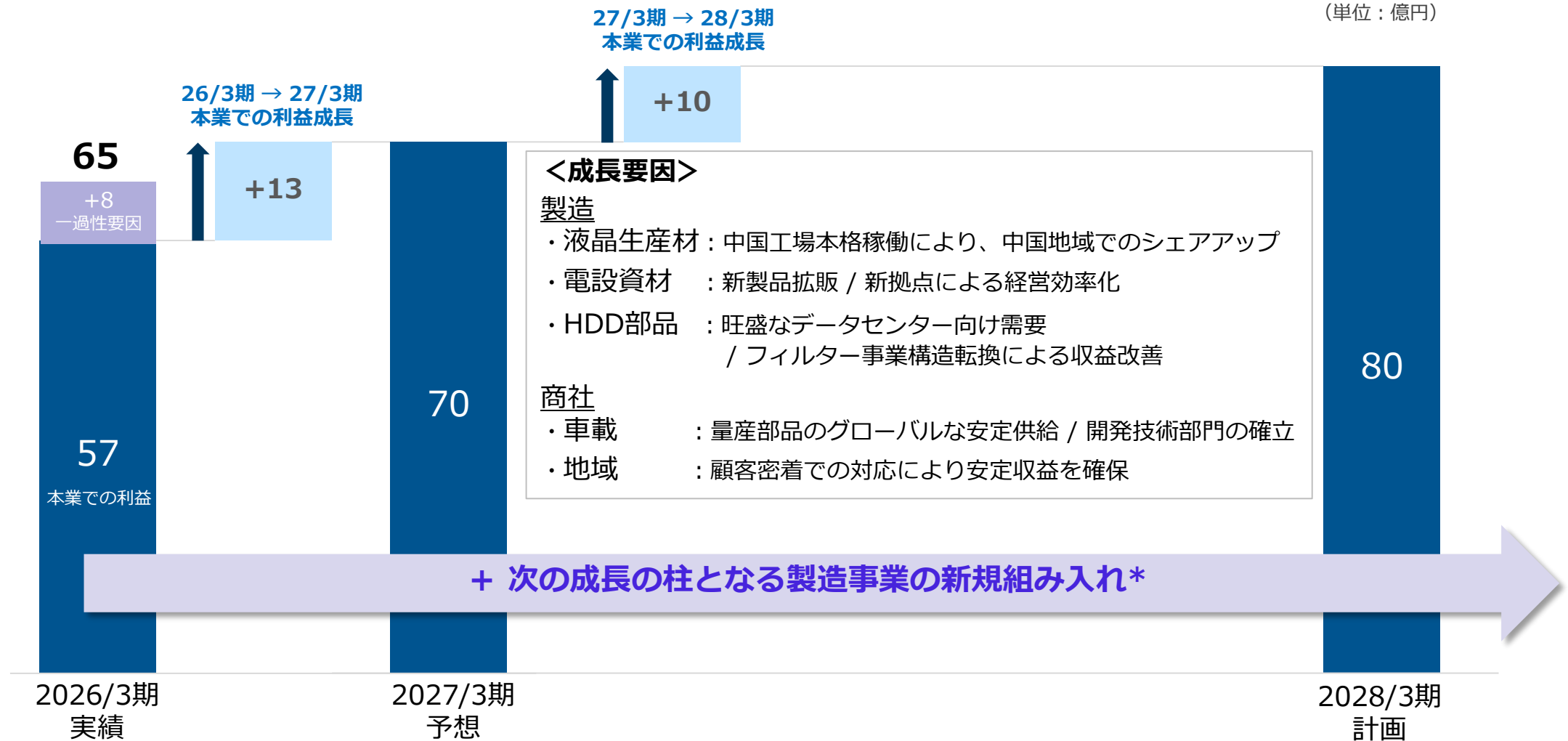
国内/海外
地域

- 各国・地域ごとの顧客に密着し、変化に対して柔軟かつ迅速に対応。
- 構造転換後の中国地域の収益体制の構築。

3. 3カ年計画(2026/3期～2028/3期)進捗状況

3-1 営業利益推移

➤ 27/3期と28/3期の各年間で同水準の利益成長により、3カ年計画での営業利益額達成を目指す

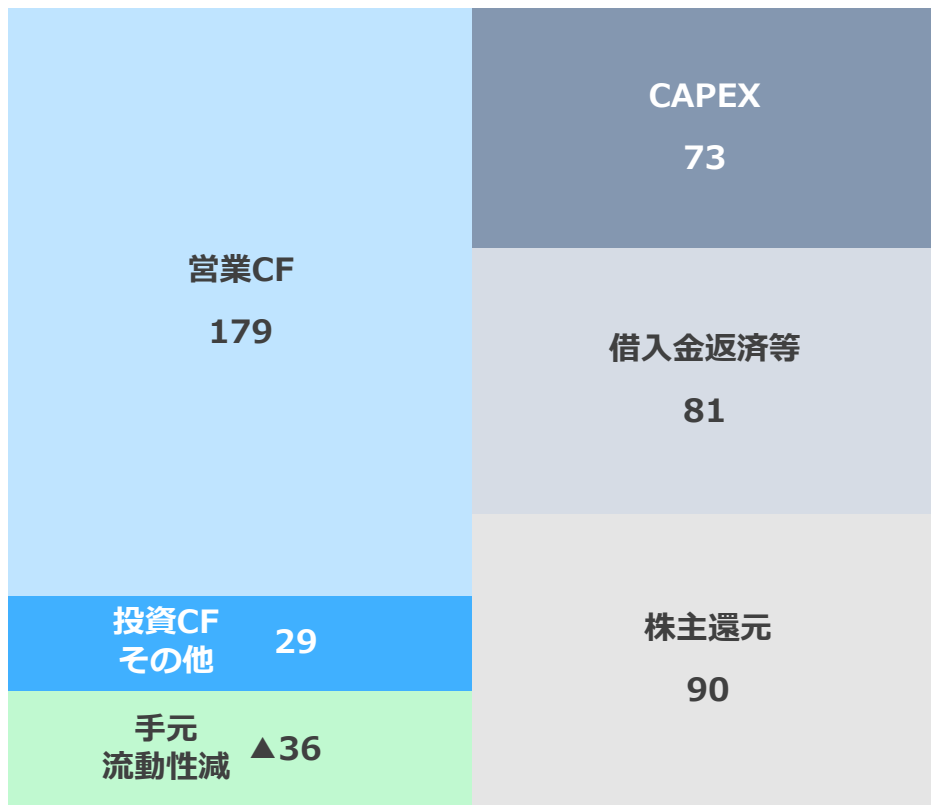


3-2 キャッシュアロケーション

キャッシュアロケーション計画及び基本方針は当初の3カ年計画から変更はございません。

キャッシュアロケーション計画

(億円)



3カ年計画期間
(2026/3期 - 2028/3期)

基本方針

財務規律（自己資本比率 40%程度）を維持しながら、成長投資、借入金返済、株主還元へ適切に充当

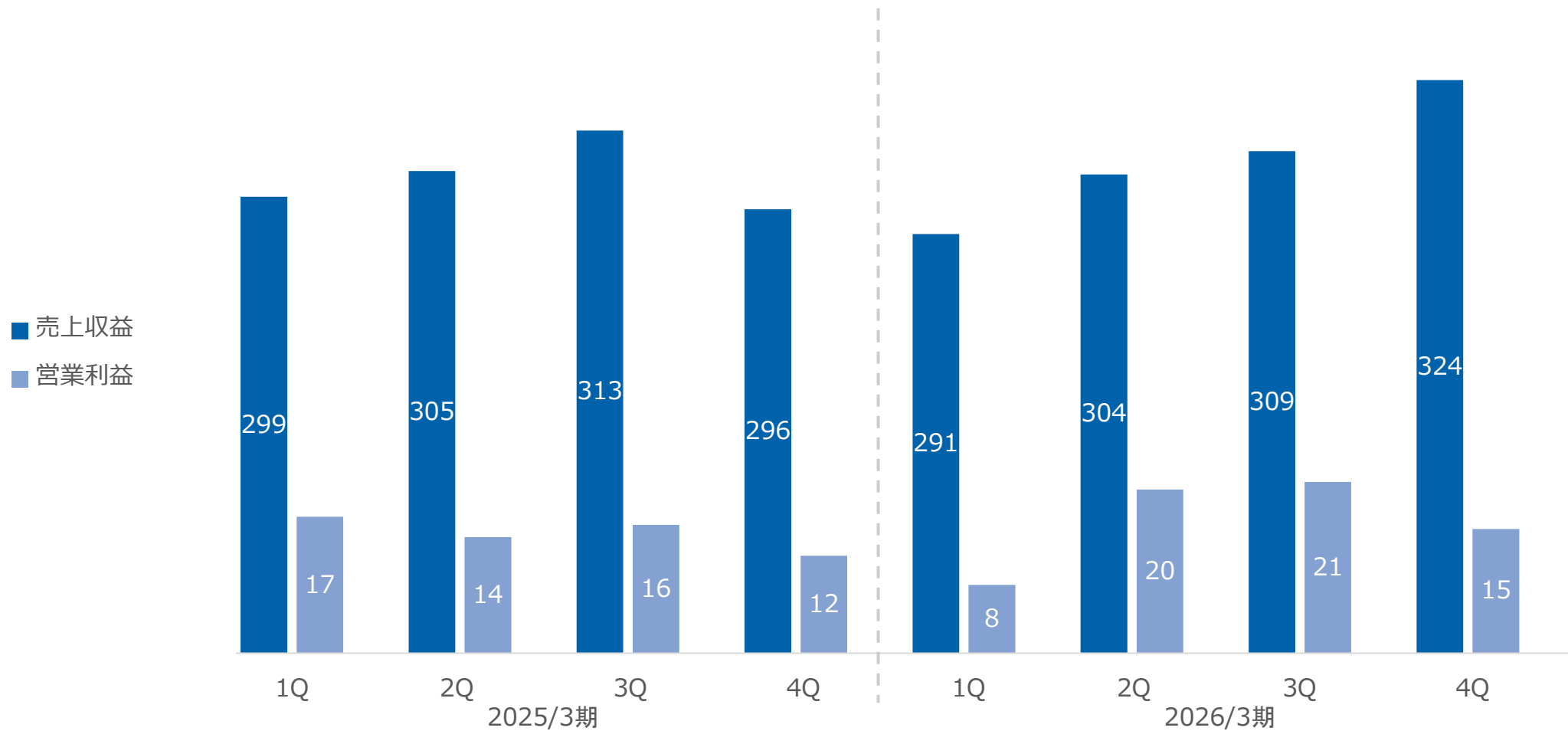
- 既存事業への成長投資は継続的に実施
- 借入金の圧縮を進め、次の成長の柱となる新規事業を組み入れ可能な調達余力を堅持
- 3カ年計画期間における株主還元方針の継続
- DOE 7% *1、累進配当*2
- 手元現預金水準は月商1ヵ月程度を基本とし、将来の資金ニーズも勘案し、余剰となる部分は株主還元へ機動的に充当

*1：DOEのベースとなる「親会社所有者帰属持分(除くその他包括利益)」は、配当期の期首数値を参照する
*2：累進配当とは、原則として減配を行わず、配当の維持もしくは増配を行う配当政策

Appendix.

四半期毎売上収益・営業利益推移（連結）

(億円)

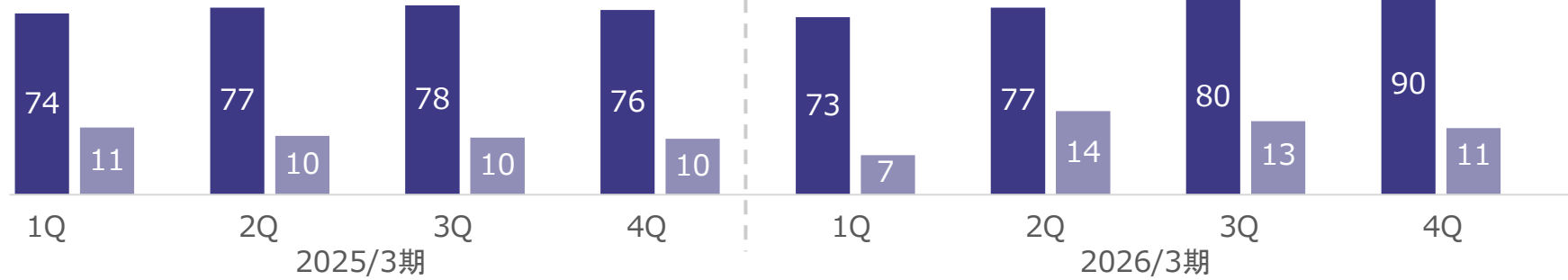


四半期毎売上収益・営業利益推移（事業別）

製造事業

(億円)

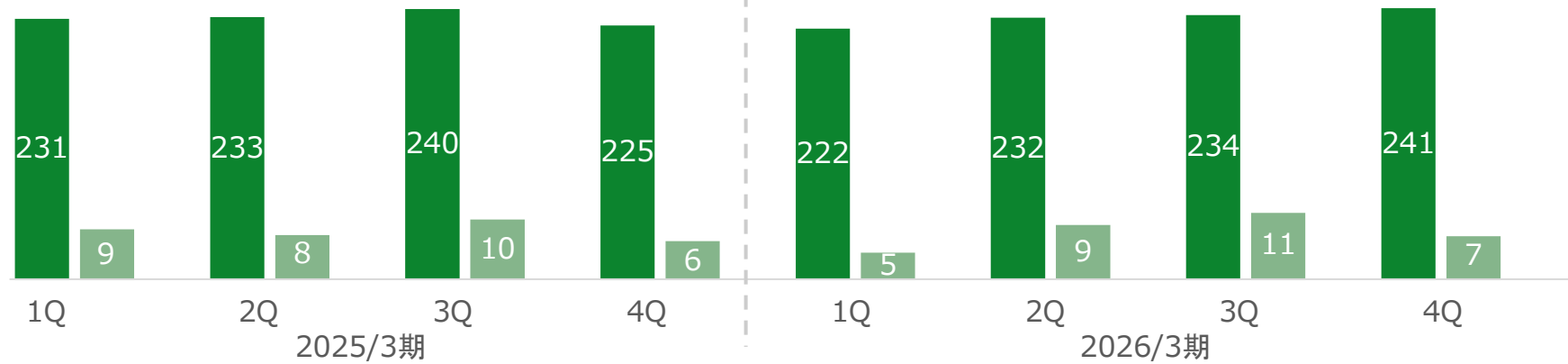
■ 売上収益
■ 営業利益*



商社事業

(億円)

■ 売上収益
■ 営業利益*



*グループ共通損益は含まず

End of file.

<免責事項>

本資料における将来予想に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、実際の業績は、様々な要因の変化により、これらの将来予想とは異なることがあることをご承知おきください。